

1. 基本情報

国名：インド

案件名：第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画

The Project for Construction of the International Cooperation and Convention Center in Varanasi (Phase 2))

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における経済産業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ヴァラナシ市は、人口 2 億人を有するウッタル・プラデシュ州に位置し、ヒンドゥー教の聖地にも近く、ガンジス川での沐浴を含め、巡礼や観光を目的として年間に国内外から約 700 万人（うち国内が 90%）が訪れる文化的に重要な都市である。また、2015 年に UNESCO の Creative Cities Network のもとで "Cities of Music" の一つとして認定されている他、医学・文学などの教育や、絹織業、木工品、真鍮製品、金装飾品等の産業も盛んである。同市ではヴァラナシの有形・無形文化の保存・育成のためにフェスティバルやイベントが多数開催されているが、観光・文化・産業イベントに適した施設が存在しないことが課題とされている。

インド政府は同市の特徴を生かしつつ、同市を国際協力・国際交流及び国内の知的・人的交流の国内拠点と位置付けた上、知的交流・人材交流のための機能・体制強化を図り、さらには適切なインフラ整備による国内外の観光客の増加などを通じた同市の経済発展と住民の生活の質の向上を図ることとしている。

「第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画（以下、「本事業」という。）」は、ヴァラナシ市においてコンベンションセンターの設備等を整備することにより、先行する「ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画（以下、「第一次事業」という。）」にて実施している同センターの躯体建設と併せ、政府の会議・文化イベント・市民の交流イベント等の実施、国際コンベンション、投資促進のイベントなどの実施、MICE 関連の観光の促進を通じ、国際交流を活性化させ、同市の発展に寄与することを狙いとし、同州が推進する MICE 促進都市としての取り組みに資する案件として位置付けられ、「日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」（2015 年 12 月）の「未来における投資」事業に挙げられている。

なお、本事業は、本コンベンションセンターの躯体本体建設を行う第一次事

業とは別に、同センターの館内整備・外構部整備作業を行うもの。当初の詳細設計時点では本事業は第一次事業とともに実施される予定であったが、地盤状況調査の結果、当初想定できなかった、地盤が圧密沈下する可能性が相当高いこと、期待していた摩擦力が得られないこと、地下水位が高いこと等が判明し、杭基礎の本数増、防水仕様の追加等により、事業費の増額が必要となったため、フェーズ分けを行うこととしたもの。

(2) 経済産業セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対インド国別開発協力方針（2016年3月）では、「産業競争力の強化」を重点分野の一つとして定め、開発課題に「人的資源開発・人材交流促進」を位置付けている。また、対インド JICA 国別分析ペーパー（2018年3月）においては、生産性の高い産業の育成のための産業人材育成の必要性を指摘しており、本事業はこれら方針・分析に合致している。また、我が国とインドは基本的価値を共有し、対インド ODA は、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に基づく、日印関係強化に向けた重要なツールの一つとなっている。

本事業は、環境配慮型の開始施設整備により観光振興を通じて地域経済の発展に資するものであり、かつ SDGs ゴール 9「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進」に貢献すると考えられることから、無償資金協力として実施を支援する必要性は高い。

(3) 他の援助機関の対応 特になし。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、インド北部のヴァラナシ市において、国際協力・コンベンションセンターを建設することにより、国内外の人的・文化的交流の促進を図り、もって観光分野の振興を通じた産業競争力の強化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

ウッタール・プラデシュ州ヴァラナシ市

(3) 事業内容

1) 施設・機材等の内容

【施設】館内特殊設備（舞台機構装置、音響設備、照明設備）、外構、発電機棟・自家発電機、太陽光発電設備

2) コンサルティング・サービス及びソフトコンポーネントの内容

- ・ 詳細設計、入札補助
- ・ ソフトコンポーネント（施設・特殊設備の運営維持管理指導）

3) 調達・施工方法

建設資材・機械について、一般的な資機材は現地調達とし、現地調達が困難な一部の資材は日本又は第三国調達とする。

(4) 総事業費

総事業費 1,004 百万円（概算協力額（日本側）：802 百万円、インド側：202 百万円）

(5) 事業実施期間

2018 年 5 月～2020 年 1 月を予定（計 21 か月）。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：住宅・都市省（Ministry of Housing and Urban Affairs）のもとに設置されたプロジェクト実施管理ユニット（Project Management Unit）。ウツタル・プラデシュ州及びヴァラナシ市が用地確保を含む先方負担事項を住宅・都市省と共に担う。

2) 運営・維持管理機関：完工後の施設はヴァラナシ市が保有し、同市のスマートシティ特別事業体が運営主体となる。住宅・都市省が年間運営維持管理費 31.7 百万 Rs（約 60.2 百万円）を負担する予定。運営主体の運営維持管理能力の強化を支援するため、本事業のソフトコンポーネントで運営維持管理指導を行う。

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

先行する「国際協力・コンベンションセンター建設計画」では躯体建設を、本事業では館内設備等と外構の整備を対象とし、両事業により当初の目的を達成する。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月甲府）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：特になし。

3) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

<活動内容/分類理由>協力準備調査の結果、本事業では具体的なジェンダー視点に立った活動が想定されないことを確認。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値(2023年) 【事業完成3年後】
施設訪問者数 (名/年)	0	50,211
施設国際イベント数 (回/年)	0	6

(2) 定性的効果

当該施設の各種イベントを通じた知的交流・人材交流・市民交流の活性化、観光分野の振興を通じた産業競争力の強化、国際関係の強化に向けた取り組みの推進、日印二国間関係の強化。なお、定量的効果及び定性的効果は、第一次事業と併せて達成される。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：敷地準備、許認可取得等の先方負担事項が適時・適切に履行されること。
- (2) 外部条件：対象地域の治安が大幅に悪化しないこと。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

対ラオス人民共和国向け無償資金協力「国際協力・研修センター建設計画」(2002年)の事後評価等では、事業効果の発現のためには、ラオス側の施設利用用途や維持管理を適切なものとするのが重要であり、また、センターの利用回数の頻度を維持し、本件施設の効果を発揮し続けるためには、国際会議やドナー会合の開催が必要であると指摘されている。

本事業では、これら教訓を活かし、協力準備調査を通じ、センターの利用頻度を高めるための需要分析を適切に行うとともに、センターの施設規模・維持管理の容易さを考慮した仕様とともに維持管理・運営体制について先方実施機関による適切な人員配置・予算措置等のコミットメントを働きかけている。

7. 評価結果

本事業は、インドの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、環境配慮型の会議施設整備により観光振興を通じて地域経済の発展に資するものであり、SDGs ゴール 9「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. (1) ~ (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
 - 事後評価：事業完成3年後

以 上